

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月22日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,186	56.9	241	211.3	234	281.0	154	—
2019年3月期	2,030	1.2	77	△61.4	61	△75.7	10	△94.3

(注) 包括利益 2020年3月期 154百万円(—%) 2019年3月期 10百万円(△94.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	40.21	39.89	9.9	8.6	7.6
2019年3月期	2.75	2.72	0.7	2.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △17百万円 2019年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,031	1,632	53.8	423.26
2019年3月期	2,408	1,479	61.4	385.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,631百万円 2019年3月期 1,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	507	0	△14	1,181
2019年3月期	380	△9	△111	686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	9.9	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		7.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,600	13.0	300	24.0	300	28.0	200	29.6	51.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社昭栄広報、除外 0社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,901,200株	2019年3月期	3,882,000株
2020年3月期	45,441株	2019年3月期	45,324株
2020年3月期	3,839,085株	2019年3月期	3,839,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,817	11.0	145	—	150	—	92	—
2019年3月期	1,637	5.8	△5	—	△4	—	△66	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	23.98		22.18					
2019年3月期	△17.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	2,494		1,401		56.2	362.29		
2019年3月期	2,100		1,305		62.2	339.12		

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,401百万円 2019年3月期 1,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景に緩やかな回復基調にて推移していましたが、第4四半期以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、足元では景況感が急速に落ち込み、経済活動の停滞から先行き不透明な状況が続いております。

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」に基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。また政府が公表した「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が打ち出されました。

新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休校の長期化は、ICT環境整備の推進を加速すると見込まれる一方、教育課程への影響は甚大で、特に高校生の進路指導は見通しの立てづらい状態にあります。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の当社グループ業績は、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は3,186,605千円（前年同期比56.9%増）となりました。これは新たに進路部門の売上が計上されたほか、学習部門及び情報基盤部門も増収となったことによるものです。

当連結会計年度の営業利益は241,902千円（前年同期比211.3%増）となりました。これは主に、情報基盤部門が増益となったことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は234,402千円（前年同期比281.0%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものです。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は154,352千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10,575千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(学習部門)

学習部門においては、高校・大学のCALL教室向けに、講義支援システム「CaLaboEX」や画像転送システム「S600-0P」等の受注が前年比で増加したことや、株式会社VERSION2が提供するeラーニングシステム「Glexa」の販売が伸びたこと等により、売上高は1,178,046千円（前年同期比2.2%増）となりました。仕入販売の比率が増えたことなどにより、セグメント利益は323,969千円（前年同期比0.0%減）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、第2四半期連結累計期間より、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績を連結に含んでおりますが、進学相談会の開催及び進学情報誌の刊行により売上高は893,124千円、セグメント利益は11,780千円となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、全国の教育委員会からの受注が好調であり、フィルタリングソフト「InterSafe」、次世代アプライアンス「ezContainer」、リカバリソフト「Winkeeper」「WinkeeperTB」、統合ICT管理システム「ExtraConsole」及び無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」等が前年同期比で増加しました。結果、売上高は1,115,434千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は400,842千円（前年同期比62.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、3,031,414千円（前連結会計年度末は2,408,486千円）となり、622,928千円増加しました。これは主に、現金及び預金が494,838千円増加したことによるものです。

負債の額は、1,399,103千円（前連結会計年度末は928,945千円）となり、470,158千円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加256,999千円、前受金の増加63,267千円によるものです。

なお、退職給付に係る負債の増加は、株式会社昭栄広報の貸借対照表を連結したことが主な要因となります。

純資産の額は、1,632,311千円（前連結会計年度末は1,479,540千円）となり、152,770千円増加しました。これは主に利益剰余金が148,320千円増加した一方で自己株式が227千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より494,478千円増加し、1,181,067千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、507,794千円の収入（前年同期は380,131千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益252,141千円に加え、減価償却費198,689千円、売上債権の減少184,953千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、872千円の収入（前年同期は9,229千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入221,841千円及び貸付金の回収による収入94,735千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出103,465千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出126,330千円が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,188千円の支出（前年同期は111,337千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,204千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」に基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。また政府が公表した「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が開始されており、新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休校の長期化から、その推進は加速するものと見込まれております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高3,600百万円（前期比13.0%増）、営業利益300百万円（同24.0%増）、経常利益300百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同29.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,219	1,182,057
売掛金	663,166	697,872
商品	43,811	49,426
仕掛品	—	7,926
貯蔵品	660	3,264
その他	125,498	169,872
貸倒引当金	△15,507	△12,468
流動資産合計	1,504,849	2,097,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,293	26,294
減価償却累計額	△9,441	△11,497
建物及び構築物（純額）	5,852	14,796
機械装置及び運搬具	9,481	9,481
減価償却累計額	△8,240	△8,863
機械装置及び運搬具（純額）	1,241	618
工具、器具及び備品	57,459	86,547
減価償却累計額	△46,290	△58,983
工具、器具及び備品（純額）	11,168	27,564
有形固定資産合計	18,262	42,980
無形固定資産		
ソフトウェア	213,681	246,903
ソフトウェア仮勘定	142,448	34,018
のれん	146,595	128,453
その他	29,104	23,000
無形固定資産合計	531,830	432,375
投資その他の資産		
投資有価証券	36,896	74,279
関係会社株式	179,002	161,726
繰延税金資産	65,228	156,702
その他	72,417	65,400
投資その他の資産合計	353,543	458,108
固定資産合計	903,636	933,464
資産合計	2,408,486	3,031,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,616	136,694
短期借入金	12,204	11,004
未払法人税等	19,871	47,602
前受金	504,650	567,917
賞与引当金	35,620	40,068
役員賞与引当金	—	9,190
その他	85,399	184,976
流動負債合計	834,362	997,453
固定負債		
長期借入金	18,856	7,852
退職給付に係る負債	27,066	284,066
役員退職慰労引当金	45,600	42,817
その他	3,060	66,914
固定負債合計	94,582	401,649
負債合計	928,945	1,399,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,126	332,098
資本剰余金	119,440	121,412
利益剰余金	1,097,653	1,245,974
自己株式	△67,678	△67,905
株主資本合計	1,479,540	1,631,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	418
その他の包括利益累計額合計	—	418
新株予約権	—	313
純資産合計	1,479,540	1,632,311
負債純資産合計	2,408,486	3,031,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,030,388	3,186,605
売上原価	1,017,027	1,262,874
売上総利益	1,013,360	1,923,730
販売費及び一般管理費	935,652	1,681,828
営業利益	77,708	241,902
営業外収益		
受取利息	534	1,480
受取配当金	609	1,055
為替差益	—	903
その他	885	9,720
営業外収益合計	2,029	13,159
営業外費用		
支払利息	1,753	2,011
持分法による投資損失	14,223	17,076
為替差損	1,977	—
その他	258	1,571
営業外費用合計	18,212	20,659
経常利益	61,524	234,402
特別利益		
保険解約返戻金	—	56,844
関係会社株式売却益	22,837	—
特別利益合計	22,837	56,844
特別損失		
減損損失	89,659	—
固定資産除却損	—	5,502
投資有価証券売却損	—	33,603
事務所移転費用	2,454	—
特別損失合計	92,114	39,105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,752	252,141
法人税、住民税及び事業税	21,585	56,260
法人税等調整額	△39,913	41,528
法人税等合計	△18,327	97,789
当期純利益	10,575	154,352
親会社株主に帰属する当期純利益	10,575	154,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,575	154,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	418
その他の包括利益合計	—	418
包括利益	10,575	154,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,575	154,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,785	119,099	1,087,077	△20,071	1,515,890	—	—	—	1,515,890
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	340	340			681				681
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,575		10,575				10,575
自己株式の取得				△47,606	△47,606				△47,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—	—
当期変動額合計	340	340	10,575	△47,606	△36,349	—	—	—	△36,349
当期末残高	330,126	119,440	1,097,653	△67,678	1,479,540	—	—	—	1,479,540

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,126	119,440	1,097,653	△67,678	1,479,540	—	—	—	1,479,540
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,972	1,972			3,944				3,944
剰余金の配当			△6,031		△6,031				△6,031
親会社株主に帰属する当期純利益			154,352		154,352				154,352
自己株式の取得				△227	△227				△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						418	418	313	732
当期変動額合計	1,972	1,972	148,320	△227	152,037	418	418	313	152,770
当期末残高	332,098	121,412	1,245,974	△67,905	1,631,578	418	418	313	1,632,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△7,752	252,141
減価償却費	171,601	198,689
減損損失	89,659	—
のれん償却額	18,141	18,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,151	△20,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,292	9,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,192	△25,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△118,533
受取利息及び受取配当金	△1,144	△2,535
支払利息	1,753	2,011
持分法による投資損益 (△は益)	14,223	17,076
保険解約返戻金	—	△56,844
固定資産除売却損益 (△は益)	—	5,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	33,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,741	184,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,383	△12,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,414	△40,696
前払金の増減額 (△は増加)	25,048	△3,224
前受金の増減額 (△は減少)	23,926	63,267
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	63,854
その他	23,679	△30,082
小計	411,781	538,243
利息及び配当金の受取額	1,293	2,112
利息の支払額	△1,238	△2,530
法人税等の支払額	△31,704	△30,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,131	507,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	50,432	—
保険積立金の解約による収入	—	221,841
保険積立金の積立による支出	—	△15,887
定期預金の預入による支出	△390	△360
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,022	△34,842
無形固定資産の取得による支出	△220,489	△103,465
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,856
貸付金の回収による収入	—	94,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,330
関係会社株式の取得による支出	△7,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,959	△8,704
その他	—	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,229	872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,412	△12,204
株式の発行による収入	681	3,944
自己株式の取得による支出	△47,606	△227
配当金の支払額	—	△6,031
その他	—	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,337	△14,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,565	494,478
現金及び現金同等物の期首残高	427,024	686,589
現金及び現金同等物の期末残高	686,589	1,181,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「学習部門」、「進路部門」、「情報基盤部門」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「学習部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や企業向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売を行っております。

「進路部門」は高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行っております。

「情報基盤部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や自治体向けに、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。「学習部門」及び「情報基盤部門」は、従来の事業について、その製品・サービスの特性を考慮した結果、2つの報告セグメントに変更したものです。

「進路部門」は、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社となった株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの事業の内容が、従来の当社グループの展開する事業と異なる特性を有することから、報告セグメントに追加したものです。

なお、「進路部門」に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績は、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて表示しております。当該2社については、第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,238	—	877,150	2,030,388	—	2,030,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,153,238	—	877,150	2,030,388	—	2,030,388
セグメント利益又は損失 (△)	324,083	—	246,899	570,982	△493,274	77,708
その他の項目						
減価償却費	161,737	—	3,461	165,199	6,402	171,601
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,178,046	893,124	1,115,434	3,186,605	—	3,186,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,178,046	893,124	1,115,434	3,186,605	—	3,186,605
セグメント利益	323,969	11,780	400,842	736,592	△494,690	241,902
その他の項目						
減価償却費	166,102	1,866	19,218	187,187	11,358	198,546
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△494,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	570,982	736,592
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△493,274	△494,690
連結財務諸表の営業利益	77,708	241,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	385.63円	423.26円
1株当たり当期純利益金額	2.75円	40.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.72円	39.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,575	154,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,575	154,352
普通株式の期中平均株式数(株)	3,839,294	3,839,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,621	30,246
(うち新株予約権)(株)	(44,621)	(30,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,479,540	1,632,311
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	313
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,479,540	1,631,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,836,676	3,855,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。